

平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日



上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 6765

(URL <http://www.kenwood.com>)

代表者 役職名 取締役社長兼CEO 氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 株式法務室長 氏名 和久 雅直

TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	181,112	1.3	7,061	44.0	4,696	45.0
16年 3月期	178,731	20.8	12,610	2.9	8,541	21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,836	33.9	16.95	10.60	-	3.7	2.6
16年 3月期	7,318	73.4	33.99	15.73	-	6.2	4.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 45 百万円 16年 3月期 35 百万円

期中平均株式数 17年 3月期 279,360,676株 16年 3月期 210,159,089株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

前期の株主資本当期純利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。当期の株主資本当期純利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期首株主資本(期首株主資本から優先株式の発行価額25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	116,137	33,132	28.5	67.18
16年 3月期	135,763	20,161	14.9	23.03

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 17年 3月期 307,133,266株 16年 3月期 210,129,008株

(A種優先株式) 17年 3月期 - 16年 3月期 31,250,000株

(B種優先株式) 17年 3月期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株

期末自己株式数 17年 3月期 391,729株 16年 3月期 326,987株

当期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日

企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額(前期については25,000百万円、

当期については12,500百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	15,539	3,513	30,333	15,875
16年 3月期	27,502	7,674	12,783	33,698

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	1,800	3,000
通期	180,000	5,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 21銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、重要な後発事象(第一回B種優先株式の消却)による影響を反映する前の数値である。

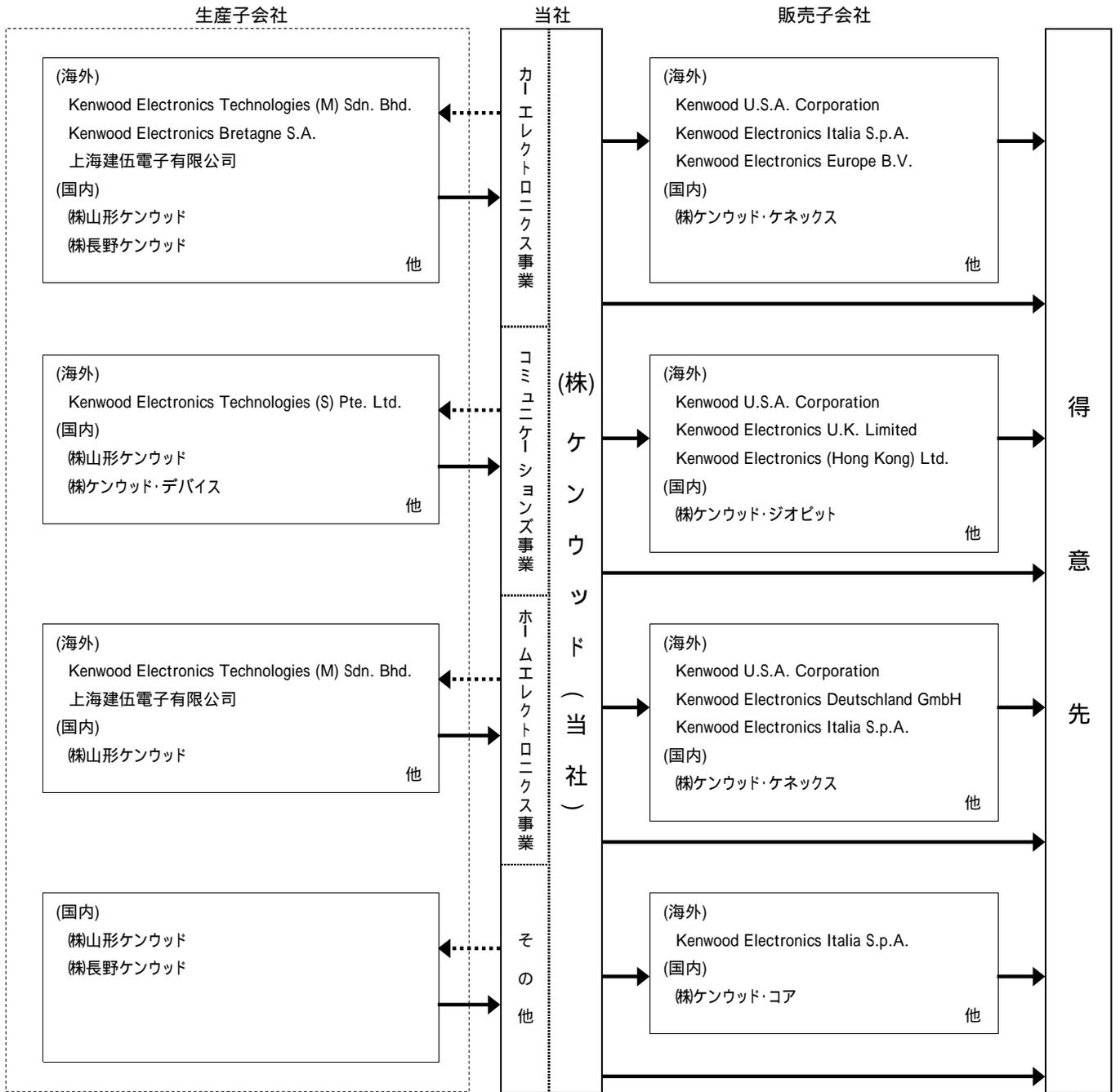
(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については4~19ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社48社により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーション関連、及びホームエレクトロニクス関連機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Limited Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



経営方針

1. 当連結会計年度の主な成果 - 過去の「負の遺産」を一掃して復配、本格的な成長戦略へ -

第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の二年度目にあたる当2005年3月期は、「新財務戦略」によって過去の「負の遺産」を一掃し、財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかって6期ぶりの復配に道筋をつけるとともに、これまでの「生産革新」やM&Aなどの施策によってカーエレクトロニクスOEM事業やコミュニケーションズ事業の大きな成長を達成、さらには新たな成長、飛躍に向けた「戦略投資」を行うなど、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかりました。

(1) 「新財務戦略」を完遂し、中期経営計画を一年前倒して復配へ

- 繰越損失の一掃、優先株式の消却、リファイナンスの完了で財務基盤・資本構造は劇的に改善 -

財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかるため、2004年5月に「新財務戦略」を策定し、りそな銀行様をはじめとする取引金融機関、投資家、株主の皆様のご理解とご支援によって、2004年8月末までに「繰越損失の一掃、優先株式の(半数)消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」という日本では他に例を見ないスキームを完了しました。

無償減資による繰越損失の一掃 - 「復配」に道筋 -

帳簿上の形式的な200億円の無償減資によって、純資産額や発行済株式総数を変更することなく、繰越損失を連結・単体ともに一掃しました。これにより、「復配」への道筋をつけるとともに、資本構造の健全化を完了しました。

公募増資による優先株式の半数消却 - 株主価値希薄化のインパクトを大幅縮減 -

新株式発行による230億円の公募増資によって資金を調達し、第一回A種優先株主様(りそな銀行様)に161億円を払い戻す有償減資を実施しました。これにより、当社が発行する優先株式の半数を消却し、将来における株主価値の希薄化のインパクトを大幅に縮減しました。

リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減 - 財務面での自立 -

繰越損失の一掃と優先株式の半数消却によって、新たなシンジケート・ローンの設定が可能となり、約300億円を調達しました。この資金と手元資金によって既存借入金の返済を完了し、取引金融機関様と締結していた金融協定を一年前倒して終了して財務面での自立を果たすとともに、有利子負債を大幅に圧縮して「実質無借金経営(ネットデットゼロ)」の実現に向けた大きな前進をはかりました。

以上の戦略に加えて「経営成績」で述べる事業成果から、当2005年3月期末で連結株主資本331億円、株主資本比率28.5%、連結利益剰余金132億円、ネットデットは151億円と前期末比で半減し、6年ぶりの復配を本年6月29日に開催する株主総会の議案として付議することを決議いたしました。

(2) カーエレクトロニクスOEM事業の躍進とコミュニケーションズ事業の成長

2004年4月1日付で従来のカーエレクトロニクス事業部をカーエレクトロニクス市販事業部とカーエレクトロニクスOEM事業部に分割し、ホームエレクトロニクス事業部とコミュニケーションズ事業部をあわせた「4プロフィットセンタ体制」へと移行して、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかりました。

カーエレクトロニクスOEM事業では、この組織体制と「生産革新」による生産体制の強化、市販事業で培った技術力、商品企画・開発力、信頼性、ブランド・プレゼンスを活かした新たな取り組みが結実し、当2005年3月期の売上高は前期実績の1.5倍と計画を大幅に上回って大きな成長を果たしました。

コミュニケーションズ事業も、主力の無線事業でこれまでの開発投資や販売政策が実を結び、米国を中心に好調に推移したことに加え、新興市場での販売拡大が順調に進みました。さらに、国内向け無線事業の強化に向けたM&Aの効果も寄与して、当2005年3月期の売上高は前期実績を9.3%上回る成長を果たしました。

「新プロフィットセンタ体制」を発足しましたが、決算上の3つの事業セグメント(カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業)に変更はありません。

(3)「生産革新」の完了による定常活動化

- 「Kenwood Quarter QCD Revolution」の展開による損益改革とキャッシュ・フロー改革を完了 -

「生産革新」の取り組みの最終年度にあたる当2005年3月期は、生産革新が先行している3つの生産会社(山形工場、長野工場、シンガポール工場)を生産革新のヘッドクォーターと位置づけ、大幅に進展した改革のベストプラクティスを全工場に展開するとともに、各事業部と各生産会社の関係強化や国内工場と海外工場の垂直統合による生産体制の強化をはかり、生産革新の総仕上げを行いました。

加えて、上海工場とシンガポール工場にIPO(International Procurement Office = 国際調達オフィス)を設立し、グローバル調達機能の強化をはかるとともに、中間在庫の撤廃、工場から販売拠点への直接出荷、アウトソーシングの活用による物流コストの削減を推進し、事業競争力と収益力の強化をはかりました。

これにより、損益改革とキャッシュ・フロー改革を目的とした「生産革新」の取り組みは、この2年間で、コストを2003年3月期比約23%削減してその半分以上を価格下落などに対応するための競争力強化に使い、棚卸資産については2003年3月期末比約27%削減を達成してキャッシュ・フローの改善に貢献し、当2005年3月期をもって予定どおり完了しました。

(4)戦略的パートナーシップとM&Aによる成長戦略の推進

アイコム株式会社との技術提携および資本提携

デジタル化の進展にともなって大きな変動が予想される業務用無線分野において、広範なデジタル無線方式の技術仕様標準化に向けた研究を共同で行い、競争力のあるデジタル方式業務用無線機の実用化を促進して、無線事業の成長戦略を加速するため、2005年2月25日付でアイコム株式会社と技術提携を締結しました。

また、技術提携をより強固なものとして相互に無線事業の発展をめざすため、当社がアイコム株式会社の発行済株式の3%を取得し、これと同額(約10.7億円)の第三者割当増資を実施して、アイコム株式会社に当社の新発行株式(当社の発行済株式の約1.5%)を割り当てる資本面での提携を行いました。

東洋通信機株式会社からの無線事業の買収

2004年6月1日付で東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受け、国内向け業務用無線分野における、官公庁や電力会社などに対する強力なプレゼンスとネットワーク、無線事業に関する大きなリソースと技術を承継しました。また、譲り受けたリソースと当社の既存リソースの融合を進め、国内向け業務用無線機器のラインアップ拡充をはかって、国内向け無線事業の拡大に寄与しました。

(5)「戦略投資」の推進

- 新たな成長、飛躍に向けて戦略開発、ブランド戦略、従業員への再投資を推進 -

成長戦略の本格的な展開に向けて、競争力のある新製品や新技術の開発、グローバル・プレゼンスとブランド力の強化、従業員への再投資など事業競争力の強化を推進しました。

戦略開発の推進

カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで競争力のある製品の開発に向けた戦略投資を行うとともに、高音質技術とデジタル/ネットワーク技術の融合を進め、「Mobile & Home Multimedia System」事業の実現に向けた取り組みを加速しました。

*カーエレクトロニクス事業

マルチメディア分野を強化するため、市販カーナビゲーションシステムの共同開発体制を見直し、新しいコンセプトのHDDカーナビゲーションシステムを独自開発して本年3月に市販市場へ投入したのをはじめ、世界規模で成長が見込まれるビジュアル製品、今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品などのマルチメディア製品の開発に注力しました。

*コミュニケーションズ事業

無線方式のデジタル化を見据え、独自のデジタル方式による業務用無線機を開発したほか、米国の公安向けデジタル業務用無線方式(APCO方式)に対応した業務用無線機を商品化するなど、デジタル無線方式の研究開発を進めました。

*ホームエレクトロニクス事業

ハードディスクやフラッシュメモリーといった新しい「デジタルメディア」の台頭やネットワーク環境の発展を見据えて、ポータブルメモリーオーディオやポータブルHDDオーディオのほか、高音質技術とデジタル/ネットワーク技術の融合による次世代ネットワーク・オーディオの開発を進めました。

「新ブランド・イメージ戦略」の展開

ブランド・プレゼンスを高め、新しい価値を提供するための「新ブランド・イメージ戦略」として、「ブランド・ロゴ」を洗練し、新たに「ブランド・ステートメント」を設定しました。同時に、「企業ビジョン」を「行動指針」と5つの「コア・バリュー」へ展開するとともに、新生ケンウッドにふさわしい2005年新製品群を商品化しました。

また、世界中の各産業から最先端技術が集結したF1(フォーミュラ・ワン世界選手権)にウエスト・マクラーレン・メルセデス・チームのオフィシャル・サプライヤーとして参画し、高い技術力と信頼性をコンセプトとするブランド・プロモーションを世界規模で展開しました。

事業推進力の強化に向けた人材への再投資

当2005年3月期から、3年ぶりに新卒社員32人が入社し、スキル重視の中途採用も積極的に進むとともに、幹部社員を中心とした人材教育にも注力しました。また、2002年10月から実施していた従業員の給与カットを一般社員については2004年3月、幹部社員については2004年12月をもって完全に解除するなど、事業推進力の強化に向けた従業員への再投資も進めました。

2. 今2006年3月期の経営方針 - 企業価値拡大戦略の新たな取り組みを開始 -

(1) 第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」最終年度として、収益基盤の再構築と資本構造改革の総仕上げによる企業価値拡大戦略の新たな取り組みを開始

当社グループは、2003年5月に新生ケンウッドとしての第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、4つの経営目標として「復配」「実質無借金経営(ネットデット ゼロ)」「ROE 20%」「営業利益率10%」を掲げました。初年度の前2004年3月期は、経営改革として連結事業体制の強化を進め、損益とキャッシュ・フローの抜本的改革を目的とした「生産革新」を推進、二年度目にあたる当2005年3月期は、それらの取り組みに加え、「新財務戦略」によって財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかるとともに、新たな成長、飛躍に向けた「戦略投資」を行うなど、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかりました。

その結果、第一次中期経営計画の4つの目標のうち、「復配」は一年前倒しで株主総会の議案として付議し、「実質無借金経営(ネットデット ゼロ)」「ROE 20%」も達成の見通しをつけることができましたが、計画策定以降、円高が進行(US\$1 = 118円 105円)した影響に加え、計画策定時には想定していなかったコンシューマエレクトロニクス市場環境の劇的な変化、それに対応するための事業構造の大幅な改革や大きな「戦略投資」の実施などにより、「営業利益率10%」については修正を余儀なくされました。

そこで、第一次中期経営計画の最終年度にあたる今2006年3月期を初年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、その初年度として次のような収益基盤の再構築と資本構造改革の総仕上げによる企業価値拡大戦略の新たな取り組みを開始しました。

(2) 収益基盤の再構築 - 基盤事業に成長事業の収益構造を改革して重畳し、収益ある成長をめざす -

カーオーディオ市販事業と無線事業の安定した収益基盤を増進し、カーエレクトロニクスOEM事業とカーマルチメディア市販事業の2つの大きな成長を、収益構造を改革して重畳させることによって、収益ある成長をめざします。

カーマルチメディア事業部の独立 - 収益構造の改革に取り組む -

当2005年3月期に計画を上回って拡大したカーエレクトロニクスOEM事業部に次いで、2005年4月1日付でカーエレクトロニクス市販事業部からカーマルチメディア事業部を独立させました。これにより、カーエレクトロニクス市販事業部はカーオーディオ市販事業に専念し、安定した基盤事業として収益の維持・拡大に注力すると同時に、カーマルチメディア事業部は独自開発による新しいカーナビゲーションシステムの本格展開や、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品をはじめとしたマルチメディア製品への取り組みを一段と強化して、収益構造の改革に取り組めます。

カーエレクトロニクスOEM事業の収益構造改革

- 上海工場の増築を完了し、増産体制の整備と垂直統合によるコストダウンを推進 -

計画を大きく上回って成長するカーエレクトロニクスOEM事業では、サプライ・チェーン、品質、コストのすべてでOEM供給先の要求を満たすため、長野工場と上海工場の垂直統合を推進し、市場対応力の強化とコストダウンに向けた基盤整備を進めています。

なかでも、DVDメカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネント分野は、今後も受注増加が見込まれていることから、長野工場から上海工場へ生産ラインの移管を進めるとともに、上海工場における新建屋の建設を本年7月に完了して、増産体制の整備とコストダウンによる収益改善をはかり、カーエレクトロニクスOEM事業の大きな成長に加え、収益構造の改革を進めます。

ホームエレクトロニクス事業の再構築

- 市場変化やデジタルメディア革新に対応した事業・収益構造の再構築 -

ホームエレクトロニクス市場では市場縮小や競争激化によってホームシアターシステム市場の価格下落が進む一方、音楽メディアの革新により、CDやMDに代わってフラッシュメモリーやハードディスクといった「デジタルメディア」が台頭し、急速に成長を続けています。

当社グループは、こうした新しいメディアの普及を大きなビジネスチャンスととらえ、ポータブルオーディオ分野では「国内生産回帰」モデルとして好評を博したMDプレーヤーに次いでフラッシュメモリープレーヤーを発売したのを皮切りに、成長著しいHDDプレーヤーも商品化を進めており、近く発売する予定です。

一方、従来のホームシアター分野では高付加価値戦略に集中し、ピュアオーディオ分野では高音質技術を活かしたコスト競争力の高い商品をラインアップするとともに、これらデジタルメディアへの変革を先取りした商品展開を推進して収益構造改革をはかっています。

今後は、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズの3事業を手がける唯一の音響専門メーカーとして、デジタル/ネットワーク時代にふさわしい「音のエンターテイメント」の新境地を開拓していきます。

(3) 資本構造改革の総仕上げ

- 新株発行と自己資金により、日本初の優先株式完全消却へ -

当社は財務面で、2002年12月に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)にともなって発行した優先株式による将来的な株主価値の希薄化の可能性や、取引金融機関様と締結した3年間の金融協定、繰越損失の存在など、いくつかの重要課題がありました。前述のとおり、2004年5月に「新財務戦略」を策定し、2004年8月末までに「繰越損失の一掃(第一回A種)優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」を完了しました。

そして、この度、残る課題であった第一回B種優先株式の消却をはかるため、その資金として、手元自己資金に加え、最大130億円を新普通株式の発行によって調達することを想定し、機動的に新株式を発行するための発行登録を行うことを決定しました。

このスキームを実施すれば、債務の株式化にともなって当社が発行した優先株式のすべてを日本で初めて完全に消却することになり、財務基盤・資本構造の健全化と株主価値のさらなる増進につながるものと確信しています。

詳細は、別途発行した「優先株式の完全消却に向けた資本減少および新株式の発行登録に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 企画から設計、生産、品質まで一貫した生産体制の構築

- コスト競争力に優れ、高品質な製品をスピーディに商品化する「ものづくり」体制を確立 -

当2005年3月期で完了した「生産革新」活動をさらに発展させ、今後は2005年4月1日付で新設した「生産統括部」による生産革新の継続的な増進や、「生販システム改革プロジェクト」による新しいサプライ・チェーン・マネジメントシステムのBPR(Business Process Reengineering)とITシステム開発などにより、企画から設計、生産、品質までの一貫したコンクリートな技術開発・商品化体制を構築して、コスト競争力に優れ、高品質な製品をスピーディに商品化する「ものづくり」体制の確立をめざします。

上海工場における新建屋の建設

2003年8月に独資化した上海工場の生産スペースを倍増するため、本年7月に約11,000㎡の新建屋を竣工し、生産革新の取り組みにおけるベストプラクティスである山形ケンウッドと同等レベルの生産ラインを増設して、長野工場との垂直統合による生産体制の再構築をはかります。

長野工場における悪路走行路(テストコース)の新設

カーエレクトロニクスOEM事業、市販事業全体の品質革新に向けて、カーエレクトロニクス事業の親工場である長野工場に、カーエレクトロニクス製品の品質のつくり込みプロセスで重要な役割を担う悪路走行路(テストコース)を新設します。

これにより、カーエレクトロニクスに特有な悪条件での品質認定試験を強化するとともに、実装試験データを速やかに設計段階へフィードバックする体制を整え、商品開発リードタイムの短縮をはかります。

品質革新の加速

2004年6月1日付で新設した品質革新推進部を中心に、特に振動、温度、塵などに対して高い品質基準が求められるカーエレクトロニクス製品の部品認定から設計、生産までの全工程をスルーした品質管理機能を強化し、ハードウェアからソフトウェアにいたる全製品の品質革新への取り組みを一段と加速します。

環境対策の推進

かねてからグリーン製品化への取り組みを進め、本年10月末までに全事業部が無鉛はんだ化を完了する予定ですが、さらに2006年7月1日以降、EU加盟国で発売する製品に対してRoHS指令*が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって環境物質規制に対応し、同指令への完全準拠を進めています。また、欧州で進められているリサイクル規制に対応するインフラ整備を行っています。

*RoHS指令・・・Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略で、電気・電子機器製品を対象にEUが実施する有害物質規制。2006年7月1日以降にEU加盟15カ国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群の使用が制限される。

(5) 米国販売会社の構造改革 - 連結ベースでも過去の「負の遺産」の一掃へ -

子会社の財務基盤・資本構造を健全化するため、当2005年3月期にドイツおよびフランスの販売会社で財務構造改革を完了したのに引き続き、米国販売会社において、当社から貸し付けている約48億円の債権について債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を実施します。

あわせて、事業構造改革にともなって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、過去の「負の遺産」の一掃をはかります。

これにともない、2004年11月15日付で設置した米州統括機構設立準備室を本年6月1日付でケンウッドUSA社を統括会社とする米州統括機構として発足させ、米国およびカナダ事業の強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場の強化をはかります。

3. 中期的な基本方針 - 第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の策定

- 大きな成長と業界トップクラスの収益力へと企業価値拡大戦略に取り組み、早期の\$ Billionクラブ入りをめざす -

前述のように、当社グループは第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の最終年度である今2006年3月期から2008年3月期までの3年度を計画年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定いたしました。

これは、カーオーディオ事業と無線事業を基盤事業として、当社グループの売上の半分以上を占める、これら事業の安定した収益基盤をBRICsなど成長市場への体制強化とともにM&Aも含めてさらに増進し、その上にカーエレクトロニクスOEM事業とカーマルチメディア事業の成長事業を収益構造改革して重畳すると共に、音楽メディアの「デジタルメディア」化を新たなビジネスチャンスととらえて、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業を統合した「音のエンターテイメント」の新境地を開拓し、大きな成長と業界トップクラスの収益力へと企業価値拡大戦略に取り組み、企業価値を拡大して早期の\$ Billionクラブ入りをめざすものです。

詳細は、別途発行した『第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の策定に関するお知らせ』をご参照ください。

4. 中期経営計画後を見据えた長期的戦略開発の開始

- デジタルメディア化を新たなビジネスチャンスととらえ、3年後以降へ向けた新たな長期的戦略開発の取り組みを開始 -

変化の激しいコンシューマビジネスへの対応力を強化するとともに、デジタル、ネットワーク、ワイヤレス、マルチメディア技術の進展をビジネスチャンスととらえ、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業の3つのコア事業を併せもつ唯一の専門メーカーとしての強みを発揮するための取り組みを推進します。

その一環として、2005年4月1日付で新設したバリュー クリエーション ディビジョン(VCD: Value Creation Division)を中心に、長年かけて培ったAV技術と最先端のデジタル/ネットワーク技術の融合をはかり、カーエレクトロニクス、ホームオーディオ、ポータブルオーディオのシームレス化や、パソコン、インターネットとのネットワークを進めて、当社グループがめざす“Mobile & Home Multimedia System”事業にふさわしい、3年後以降へ向けた新しい付加価値をマーケットへ提供しうるビジネスの開拓に取り組みはじめました。

5. 利益配分に関する基本方針 - 6期ぶりの復配へ -

当社は、2000年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、前述のとおり、2004年5月に策定した「新財務戦略」によって2004年8月に繰越損失を解消し、当2005年3月期決算において利益剰余金を計上することができました。

つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、下記のとおり、2005年6月29日開催予定の第76回定時株主総会に配当(復配)実施についての議案を付議することを決議いたしました。

かかる議案が承認可決されますと、中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配を一年前倒して実現し、6期ぶりに配当を行うこととなります。

なお、今後、より大きな成長に向けて自己資金を戦略的再投資にも充当していく所存で、1株当たりの年間配当金は普通株主様に対する配当として2円、6期ぶり復配の記念配当として1円の合計3円とさせていただきます。

また、この普通株主様に対する配当に先立ち、第一回B種優先株式の発行要項にしたがって、第一回B種優先株式発行時から累積されている未払配当金(126,357,876円)および第一回B種優先株式配当金(1株当たり3円21.6銭)を第一回B種優先株主様へお支払いすることとなります。

詳細は、別途発行した「2005年3月期期末配当(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上のもっとも重要な課題の一つととらえています。そのため、連結事業体としての経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めるとともに、グループをあげてコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、毎月一回の定例開催や必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。2000年6月には取締役としての責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、2005年3月末現在で社外取締役3人を含む7人の取締役がその責務にあたっています。2002年6月には「抜本再建計画」に基づく経営構造改革の一環として執行役員制度を核とする新しい経営体制を導入し、多様な価値観を有した識者を社外取締役として招聘して、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意思決定と迅速かつ精度の高い業務執行をめざしてきました。

監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催するなど、取締役の責務遂行や国内外の関係会社も含めた業務遂行の監査を実施しており、2005年3月末現在で社外監査役1人を含む4人の監査役がその職務にあたっています。2003年3月には、業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う経営監査部を設置しました。さらに、本年6月29日開催予定の株主総会に社外監査役1名の追加選任を付議いた

します。

当社グループの監査証明に係る業務を遂行した公認会計士は、川村 博氏、國井 泰成氏の2人で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員(継続監査年数1年)と社員(同4年)であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士、会計士補、その他の補助者を合わせて11人となっております。また、当社はコア事業を中心に、グループリソースを最適活用し、効率的な事業運営を行うことを目的とした連結経営体制を構築するなど、ガバナンスとコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。2004年1月には企業活動を行うにあたって、社会から信頼され、社会とともに発展する企業集団を形成する目的で、ケンウッドグループ全社員が共有すべき行動指針として「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、グループ全体に周知徹底をはかっています。

また、製品販売にともなうリスクや環境対策への取り組みを強化するため、CEOを議長とする「ケンウッド環境会議」を発足して、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品ライアビリティに対する取り組みを強化する目的で「全社PL会議」を設置するなど、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)をより重視した活動も積極的に進めています。

2005年1月に施行された有価証券上場規程の改正にあたっては、会社情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言する宣誓書を東京証券取引所へ提出し、有価証券報告書または半期報告書に不実な記載がないことを言及する「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」についても東京証券取引所へ提出する準備を完了しました。これに対応して、適時開示規定を策定して当グループ全体への周知徹底をはかるとともに、CFOを委員長とし、監査役および経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して、適時、適切な開示を実践する体制を整備しました。

経営成績および財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当2005年3月期においては、米国経済が堅調な伸長を示し、欧州経済にも緩やかながら回復傾向が見られました。また、アジア・中国経済も景気拡大が続き、世界経済は総じて堅調に推移しました。日本経済においても、好調な輸出を背景に民間設備投資の拡大や個人消費の回復が見られました。しかし、原油や鉄資源の高騰による世界経済悪化の懸念や中国経済の過剰拡大に対する抑制措置など、依然として不透明感を拭える状況には至りませんでした。

コンシューマエレクトロニクス市場はオリンピックの開催や国内における猛暑の効果で「デジタル三種の神器」やエアコンといった分野が活性化しましたが、オーディオ市場はその影響からむしろ縮小しました。

こうした中、成長分野として組織を独立させ、強化をはかっていたカーエレクトロニクスOEM事業が計画を大きく上回って拡大したほか、コミュニケーションズ事業も成長戦略に沿って好調に推移しましたが、カーエレクトロニクス市販事業とホームエレクトロニクス事業のコンシューマビジネスが急激な市場変化や予想を上回る競争激化の影響を受けました。

2. 販売と利益の状況

(1) 連結業績

- 売上高は前期比1.3%増、当期純利益は前期比34%減で計画比約9割ながら、前期に次いで史上二番目の高水準 -

当2005年3月期の売上面では、成長戦略に沿って、カーエレクトロニクスOEM事業が前期実績の1.5倍と計画を上回って大幅に拡大したのに加え、コミュニケーションズ事業が前期比で9.3%増と伸展したことから、コンシューマビジネスであるカーエレクトロニクス市販事業とホームエレクトロニクス事業が急激な市場変化や予想を上回る競争激化などの影響により前期実績を大きく下回ったものの、これらをカバーし、連結売上高は中間決算時に発表した計画をクリアして、前期比で約24億円増(1.3%増)の1,811億12百万円となりました。

損益面では、連結営業利益は、成長のための先行開発投資やコスト構造改革途上にあるカーエレクトロニクスOEM事業の売上が計画を大きく上回って拡大したことに加え、カーエレクトロニクス市販事業の損益がカーナビなどマルチメディア分野の激しい価格下落やオーディオ分野の市場縮小、競争激化の影響で大きく悪化したことから、カーエレクトロニクス事業全体の収益性が大きく低下しました。さらにホームエレクトロニクス事業は、市場縮小や海外における激しい低価格化の影響で収益が悪化しました。それに加え、期初計画に沿って実施した新技術、新商品開発、従業員給与カット解消など総額約40億円の戦略投資や特に米ドル為替の影響による減益要因を吸収しきれず、連結営業利益は中間決算時に発表した計画の8割程度の達成となり、前期比で約55億円減(44.0%減)の70億61百万円となりました。

連結経常利益は、営業外損益が「新財務戦略」による金利負担の減少などによって前2004年3月期より約17億円改善し、営業利益の減少を補ったことから、前期比で約38億円減(45.0%減)の46億96百万円となりました。

連結当期純利益は、品質革新による廃棄損の縮減や、有価証券の売却益(約5億円)を計上したことなどから、特別損益が前2004年3月期より10億円改善し、計画の約9割の達成となり、前期比で約25億円減(33.9%減)の48億36百万円となりました。これは、前2004年3月期に次いで当社60年の歴史上二番目の高水準となります。

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

セグメント		2004年3月期	2005年3月期	前期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	100,783	104,772	+ 3,989	+ 4.0%
	営業利益	7,019	2,214	4,805	68.5%
コミュニケーションズ事業	売上高	50,373	55,064	+ 4,691	+ 9.3%
	営業利益	6,876	6,833	43	0.6%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	23,987	18,867	5,120	21.3%
	営業利益	1,217	1,923	706	-
その他	売上高	3,588	2,409	1,179	32.9%
	営業利益	68	63	+ 5	-
合計	売上高	178,731	181,112	+ 2,381	+ 1.3%
	営業利益	12,610	7,061	5,549	44.0%
	経常利益	8,541	4,696	3,845	45.0%
	当期純利益	7,318	4,836	2,482	33.9%

*カーエレクトロニクス事業

売上面では、市場が市販からOEMへ、オーディオからマルチメディアへと急速に移行する中、OEM事業はこれまでの活動が当2005年3月期の成長戦略の中で結実して計画以上に成長し、前期実績の1.5倍と大幅に拡大しました。

一方、市販事業は、オーディオ市場の縮小や欧米を中心とする競争激化などの影響で、前期実績を大きく下回りましたが、OEM事業がこれをカバーし、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は前期実績を上回って前期比で約40億円増(4.0%増)の1,047億72百万円となりました。

損益面では、カーナビゲーションシステムの急激な価格下落によって前期末に投入した「シアターナビ」が大幅な赤字となり、市販マルチメディア分野の損益が悪化しました。市販オーディオ分野では、新潟中越地震による基幹半導体の供給停止によって、代替はできたもののコストアップとなり、市場縮小や競争激化の影響から、前年モデルのクロージング期にあたる第3四半期の損益が低下したのに続いて、第4四半期は世界市場へ投入した新製品群の販売が好調に推移したものの、上記の半導体の影響などにより損益が悪化し、市販事業全体の損益が悪化しました。

そうした事態に対処すべく、売上が大きく拡大しているOEM事業では長野工場と上海工場の垂直統合による収益改善を進め、市販マルチメディア事業では2年がかりで進めてきた自社開発によるナビコアへの移行を前倒しし、本年3月にはHDD[Smart]Naviの発売にこぎつけて収益改善をはかりました。加えて、市販オーディオ事業ではBRICs市場への販売拡大や調達コストダウンによるオーディオ分野の収益改善を進めていますが、それらの効果が本格的に現れるのは今期以降となることから、当2005年3月期においてはカーエレクトロニクス事業全体の収益性が大幅に低下し、戦略投資の影響も相まって、営業利益は前期比で約48億円減(68.5%減)の22億14百万円となりました。

*コミュニケーションズ事業

売上面では、成長戦略の成果が現れ、主力である業務用無線分野が米国を中心に好調に推移したことに加え、中国を中心とした新興市場での販売拡大も順調に進みました。さらには、2004年6月に東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受けたM&Aの効果も国内事業で顕在化し、コミュニケーションズ事業全体の売上高は前期比で約47億円増(9.3%増)の550億64百万円となりました。

損益面でも、売上拡大による効果が顕著に現れ、営業利益は為替の影響やデジタル開発などの影響が約14億円ありましたが、これをカバーして前期実績並みの68億33百万円となりました。

*ホームエレクトロニクス事業

売上面では、デジタル家電の好況がかえってオーディオ市場の低迷を招いたことに加え、新興国メーカーの台頭による北米・欧州市場での大幅な価格下落や米国における販売チャネルの見直しの影響から、事業再構築の中心と位置づけたホームシアター分野が低迷しました。

ピュアオーディオ分野では高音質技術を活かしたコスト競争力の高い商品をラインアップした効果が現れたほか、ポータブルオーディオ分野では新しいデジタルメディアの普及に呼応して、「国内生産回帰」モデルとして健闘したMDプレーヤーに次いでフラッシュメモリープレーヤーを本年2月に投入した効果が現れ、それぞれ好調に推移しましたが、ホームシアター分野の低迷をカバーするには至らず、ホームエレクトロニクス事業全体の売上高は前期比で約51億円

減(21.3%減)の188億67万円となりました。

損益面では、構造改革と生産革新の成果によってコスト構造の改善は進んでいるものの、海外のホームシアター分野を中心とする大幅な売上減少や新興国メーカーの台頭による影響で崩れし、収益が悪化、営業利益は前期比で約7億円減の19億23百万円となりました。

(2) 単体業績 - 当期純利益は期初計画を上回り、前期比6.5%減 -

売上高は、連結売上高と同様の理由から、中間決算時の計画を上回って前期実績をクリアし、前期比3.4%増の1,304億12百万円となりました。

営業利益は、連結損益と同様にコンシューマビジネスが急激な市場変化や予想を上回る競争激化の影響を受けましたが、コミュニケーションズ事業が成長戦略に沿って好調に推移したこと、カーエレクトロニクスOEM事業が国内を中心に大きく成長したことから、計画には届かなかったものの戦略投資による減益要因の一部を吸収して、前期比44.9%減の30億90百万円となりました。

経常利益は、子会社からの配当収入が増加したことから、営業外損益が前2004年3月期より約15億円改善して、計画の約8割達成となり、前期比20.7%減の37億68百万円となりました。

当期純利益は、有価証券の売却益を計上したことなどから、特別損益が前2004年3月期より約11億円改善し、前期比6.5%減の47億8百万円と、期初計画を上回りました。

3. 連結財政状態

(1) 当連結会計年度末の資産、負債および株主資本の状況

- 有利子負債の半減、10年ぶりに利益剰余金を計上、株主資本比率倍増 -

当2005年3月期末の総資産は、「新財務戦略」による公募増資、無償減資、有償減資によって財務的自立を果たし、現金および預金を有利子負債の大幅縮減に充当したことなどにより、前2004年3月期末から約196億円減少し、1,161億37百万円となりました。

また、リファイナンスの実施により、有利子負債は前期末比で約362億円減少して310億88百万円と半減し、ネットデットも約147億円減少して151億47百万円と半減、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で目標に掲げている「実質無借金経営(ネットデット ゼロ)」の実現に向けて大きく前進いたしました。

株主資本は、公募増資と有償減資に当期純利益が加わって、前2004年3月期末から約129億円増加し、331億32百万円となりました。これにより、株主資本比率は前期末比で13.6%ポイント改善し、28.5%と倍増しました。

利益剰余金は、無償減資によって前2004年3月期末に約98億円あった繰越損失を一掃し、当期純利益を加えて前期末から約230億円改善し、131億99百万円となりました。

	2004年3月期末	2005年3月期末	(単位:百万円) 増減
総資産	135,763	116,137	19,626
有利子負債	67,272	31,088	36,184
ネットデット	29,885	15,147	14,738
株主資本	20,161	33,132	+ 12,971
株主資本比率	14.9%	28.5%	+ 13.6%
利益剰余金	9,777	13,199	+ 22,976
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.61	13.64	+ 1.03

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当2005年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、過年度に大幅に進展した棚卸資産の圧縮および売上債権の減少が一巡したことや、当期純利益が前期比で減少したことなどから、前期比で約120億円減少し、155億39百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金融協定の終了にともなって借入金の返済に充当するために定期預金の払い出しを行ったことや、有形固定資産の売却による収入があったことなどから、支出が前期比で約42億円減少し、35億12百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「新財務戦略」での公募増資によって220億円の収入がありましたが、第一回A種優先株式の消却により161億円、借入金の返済により約370億円を支出したことなどから、支出が前期比で約176億円増加し、303億33百万円となりました。

	(単位:百万円)		
	2004年3月期	2005年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,502	15,539	11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,674	3,513	4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,783	30,333	17,550
現金及び現金同等物に係わる換算差額	409	406	815
現金及び現金同等物増加額	6,634	17,901	24,535
現金及び現金同等物の期首残高	27,064	33,698	6,634
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	0	78	78
現金及び現金同等物の期末残高	33,698	15,875	17,823

4. 2006年3月期の業績見通し

(1) 2006年3月期の業績見通し

今2006年3月期は、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の最終年度として2年間の取り組みの成果を最大化しながら、基盤事業の上に成長事業を重畳させて、安定した収益基盤を増進するとともに、新たな飛躍に向けた成長戦略に取り組みます。

売上面では、成長戦略に沿って拡大を続けるカーエレクトロニクスOEM事業と、販売好調な2005年新製品群で欧米のシェア奪回をはかるとともにBRICsなど新興市場の開拓やロシア、インド、中南米などの販売体制強化を進めるカーエレクトロニクス市販(オーディオ)事業が、カーマルチメディア事業やホームエレクトロニクス事業の戦略転換にともなう一時的な売上減少をカバーすることから、連結売上高は当2005年3月期並みの1,800億円を見込んでおります。

一方、損益面では、カーエレクトロニクス市販(オーディオ)事業とコミュニケーションズ事業を安定した収益基盤として増進し、カーマルチメディア事業とホームエレクトロニクス事業の収益構造改革をはかります。

カーマルチメディア事業では自社開発のナビコアによるカーナビゲーションシステムの本格展開をはかるとともに、ホームエレクトロニクス事業ではデジタルメディアの台頭により活況が続いているポータブルデジタルオーディオやコスト競争力のあるピュアオーディオに軸足を移して、原価構造改革などによる収益改善をはかります。このような収益構造改革の効果に加えて、前述したカーエレクトロニクスOEM事業の収益改善効果も寄与することから、連結営業利益は、当2005年3月期に引き続いて総額20億円程度の戦略投資を行う中でも、前期比約40%増の100億円を予想しました。

連結経常利益および連結当期純利益は、将来のリスク要因の最小化に向けて資産や在庫の基準見直しを行い、引き当てを進めることなどから、厚生年金の代行返上による特別利益をかなり相殺いたしますが、それぞれ当2005年3月期比での増益を見込んでおります。

なお、この2006年3月期の業績見通しは、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の最終年度にあたることから、その目標値(売上高2,330億円、営業利益率10%)と比較すると、売上高、営業利益とも大幅に減少しております。

この売上高の減少は、コンシューマビジネスであるカーエレクトロニクス市販事業やホームエレクトロニクス事業が予想をはるかに超える市場縮小や価格下落の影響を受けたことから、カーエレクトロニクス市販事業が縮小し、ホームエレクトロニクス事業では価格下落の特に大きかった米州、欧州の販売を大幅に絞り、カーマルチメディア事業ではカーナビゲーションシステムの旧製品が大きな赤字になったことから販売を絞り、前倒して自社開発へ移行して一時的に商品のラインナップが減少した影響などによるものです。

営業利益の減少は、前述のような計画策定時に想定していなかったコンシューマビジネスにおける大幅な価格下落にともなって諸対策を実施したことによる影響に加え、大幅な円高(US\$1 = 118円 105円)、市場環境の劇的な変化、それに対応するための事業構造の大幅な改革や大きな「戦略投資」の実施などの影響を受けたことによるものです。

現時点での通期業績見通しは次の通りです。

連結業績見通し	(単位:百万円)		
	2006年3月期見通し	2005年3月期実績	増減
売上高	180,000	181,112	1,112
経常利益	5,000	4,696	+ 304
当期純利益	6,000	4,836	+ 1,164

(注)参考値として、連結営業利益は100億円と、前期実績(約71億円)の約40%増を予想しています。

単体業績見通し	2006年3月期見通し	2005年3月期実績	増減
売上高	130,000	130,412	412
経常利益	2,500	3,768	1,268
当期純利益	4,000	4,708	708

(2) 厚生年金の代行返上にともなう影響 - 退職給付債務は半減へ -

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、2004年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これを受けて、当社は今2006年3月期中の認可を目指して代行部分過去分の返上に関する手続きを進めております。

この代行部分過去分の返上が認められますと、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分の返上に関する認可日に退職給付債務の消滅および損益を認識する予定であり、今2006年3月期連結決算において45億円程度の特別利益を計上する見通しです。

また、これにともなって退職給付債務は2005年3月末の約380億円から約180億円へと半減し、将来債務は大幅に軽減される見込みです。

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている2006年3月期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しにのみ依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。当社の業績その他(投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます)に関するリスク・不確実性については、次項「5. 事業等のリスク」をご参照ください。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)の大部分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定しています。当社グループ製品の中には、OEM製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のものも少なからず存在します。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であるとは言えません。したがって、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有します。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行

に適合した、またはそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

その他、当社グループ製品には、比較的少数ではありますが、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもあります。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績または財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っていますが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがあります。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応いかんによっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることと関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はありません。

(3) 市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されています。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追及した高品質の新製品開発を目指していますが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在します。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売も目指してきましたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小しました。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断したが、かかる判断は、将来における当社グループの業績または財務状況が確実に発展する旨を約束するものではありません。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性もあります。

(4) 為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、50%を超えています。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがあります。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有します。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に押さえるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性があります。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じていますが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされるとの保証はありません。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性があります。

(6) 中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、今般、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始しました。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性があります。

(7) 研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要があります。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができないとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もありません。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を約束するものでもありません。したがって、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

(8) キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存しています。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在します。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があります。その結果、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状であります。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払続けなければなりません。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来に渡って安定的にまたは現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はありません。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産

権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し、またはこれを提供する第三者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要性に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることはできません。かかる事態が現実が発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もあります。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もあります。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止または排除することができない可能性があります。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発しています。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性があります。

(10) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めています。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性があります。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はありません。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

目下、当社グループ製品の製造・販売業界においては、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合併事業推進その他の合従連衡の動きは見られませんが、将来そのような合従連衡が頻発する可能性がないとは言えません。現実にかような合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がないとは言いきれません。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合併事業・OEM 事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はありません。これらの取引の帰趨いかによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てきます。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、事業年度中の損金額が益金額を上回るようになっており、日本国内では法人税を納税していません。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、事業年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回るようになったりした場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければなりません。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となってきています。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対

策を進めてきています。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社グループの保有する各種情報が外部へ持ち出される事態等の発生により、当社グループの業績、財務状況、ブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性があります。

(14) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害またはSARSに例示されるような疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性があります。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難です。よって上記のような災害発生時には当社の企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性があります。

(15) 公法規制

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けています。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のある其他有価証券(当期末の取得原価24億円、貸借対照表計上額35億円)を保有しております。時価のある其他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これら要因は、当社グループの業績または財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は-27億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	98,278	72.4	77,619	66.8	20,659	21.0
現 金 及 び 預 金	37,387		15,941		21,445	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,908		31,501		593	
た な 卸 資 産	24,639		25,257		617	
前 払 費 用	620		597		23	
繰 延 税 金 資 産	866		692		174	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,717		4,414		302	
貸 倒 引 当 金	861		785		76	
固 定 資 産	37,437	27.6	38,400	33.1	963	2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	25,215	18.6	23,555	20.3	1,660	6.6
建 物 及 び 構 築 物	19,518		18,090		1,427	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,549		17,054		505	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,672		12,780		2,108	
土 地	11,881		10,796		1,084	
建 設 仮 勘 定	7		148		141	
計	58,628		58,871		242	
減 価 償 却 累 計 額	33,413		35,315		1,902	
(2) 無 形 固 定 資 産	7,828	5.8	8,335	7.2	506	6.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,392	3.2	6,509	5.6	2,116	48.2
投 資 有 価 証 券	3,779		3,913		134	
長 期 貸 付 金	71		68		3	
繰 延 税 金 資 産	712		899		187	
そ の 他	1,566		1,710		143	
貸 倒 引 当 金	1,736		83		1,653	
繰 延 資 産	47	0.0	117	0.1	70	147.2
新 株 発 行 費	47		117		70	
資 産 合 計	135,763	100.0	116,137	100.0	19,625	14.5

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	96,042	70.7	66,735	57.5	29,306	30.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,009		18,461		451	
短 期 借 入 金	62,032		31,088		30,944	
未 払 金	7,236		8,586		1,349	
未 払 法 人 税 等	623		451		171	
未 払 費 用	6,714		6,668		45	
繰 延 税 金 負 債	38		7		30	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,385		1,470		85	
固 定 負 債	19,554	14.4	16,269	14.0	3,284	16.8
長 期 借 入 金	5,240		0		5,240	
再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,173			
繰 延 税 金 負 債	277		565		288	
退 職 給 付 引 当 金	11,768		13,492		1,723	
そ の 他 の 固 定 負 債	93		37		55	
負 債 合 計	115,596	85.1	83,004	71.5	32,591	28.2
少 数 株 主 持 分	6	0.0		-	6	100.0
(資本の部)						
資 本 金	39,469	29.1	14,947	12.9	24,522	62.1
資 本 剰 余 金			13,373	11.5	13,373	
利 益 剰 余 金	9,777	7.2	13,199	11.4	22,976	
土 地 再 評 価 差 額 金	3,167	2.3	3,167	2.7		0.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	253	0.2	619	0.5	365	144.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,901	9.5	12,109	10.4	791	6.1
自 己 株 式	50	0.0	64	0.1	14	28.6
資 本 合 計	20,161	14.9	33,132	28.5	12,971	64.3
負債、少数株主持分及び資本合計	135,763	100.0	116,137	100.0	19,625	14.5

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	178,731	100.0	181,112	100.0	2,380	1.3
売 上 原 価	126,439	70.7	137,663	76.0	11,223	8.9
売 上 総 利 益	52,291	29.3	43,448	24.0	8,842	16.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,681	22.2	36,387	20.1	3,294	8.3
営 業 利 益	12,610	7.1	7,061	3.9	5,548	44.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95		126		30	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,987		1,335		651	
小 計	2,083	1.1	1,461	0.8	621	29.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,168		1,247		920	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,983		2,578		1,405	
小 計	6,152	3.4	3,826	2.1	2,325	37.8
経 常 利 益	8,541	4.8	4,696	2.6	3,844	45.0
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		38		27	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			599		599	
固 定 資 産 売 却 益	219		215		4	
過 年 度 特 許 料 戻 入 益			149		149	
関 係 会 社 清 算 益	103		16		87	
小 計	334	0.1	1,018	0.5	684	204.8
特 別 損 失						
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 ・ 売 却 損	12		6		6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23		13		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7				7	
役 員 退 職 慰 労 金	25		12		12	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	401		232		169	
関 係 会 社 整 理 損 失			172		172	
在 外 子 会 社 に お け る 減 損 損 失	295		14		281	
小 計	766	0.4	452	0.2	314	41.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,108	4.5	5,263	2.9	2,845	35.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	870	0.5	404	0.2	465	53.5
法 人 税 等 調 整 額	82	0.1	22	0.0	105	
少 数 株 主 利 益	1	0.0			1	100.0
当 期 純 利 益	7,318	4.1	4,836	2.7	2,482	33.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,087		
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行			11,514	
2 減資による増加高			1,859	13,373
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩による減少高	17,087	17,087		
資本剰余金期末残高				13,373
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,238		9,777
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	7,318		4,836	
2 減資による増加額			18,140	
3 資本準備金取崩による増加高	17,087			
4 土地売却に伴う土地再評価差額金 取崩による増加高	56	24,463		22,976
利益剰余金減少高				
連結子会社除外に伴う減少高	2	2		
利益剰余金期末残高		9,777		13,199

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 税金等調整前当期純利益	8,108	5,263
2. 減価償却費	6,687	7,821
3. 連結調整勘定償却額	50	62
4. 貸倒引当金の減少額	199	267
5. 退職給付引当金の増加額	2,546	1,693
6. 受取利息及び受取配当金	95	126
7. 支払利息	2,168	1,247
8. 持分法による投資損益 (は利益)	35	45
9. 投資有価証券売却損益 (は利益)	7	599
10. 投資有価証券評価損	23	13
11. ゴルフ会員権評価損及び売却損	12	6
12. 固定資産売却及び除却損	212	232
13. 有形固定資産売却益	30	215
14. 在外子会社における減損損失	295	14
15. 関係会社清算益	103	16
16. 関係会社整理損失		172
17. 売上債権の減少額	1,645	424
18. たな卸資産の減少額	6,108	0
19. 仕入債務の増加額	2,360	982
20. 未払消費税の減少額	16	21
21. 未収還付消費税の増減額 (は増加)	89	69
22. その他	431	582
小 計	30,340	17,156
23. 利息及び配当金の受取額	96	127
24. 利息の支払額	2,180	1,139
25. 法人税等の支払額	727	592
26. 役員退職慰労金の支払額	25	12
営業活動によるキャッシュ・フロー -	27,502	15,539
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 定期預金の預入れによる支出	3,993	407
2. 定期預金の払い戻しによる収入	4,001	4,032
3. 有形固定資産の取得による支出	3,582	4,216
4. 有形固定資産の売却による収入	738	2,208
5. 無形固定資産の取得による支出	4,104	4,700
6. 投資有価証券の取得による支出	156	1,122
7. 投資有価証券の売却による収入	35	625
8. 連結子会社出資金の追加取得による支出	615	
9. 貸付けによる支出	56	0
10. 貸付金の回収による収入	59	64
11. 長期貸付金の回収による収入		2
投資活動によるキャッシュ・フロー -	7,674	3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
1. 短期借入金の純減少額	5,827	22,404
2. 長期借入金の返済による支出	1,723	14,688
3. 株式の発行による収入		22,941
4. 社債の償還による支出	5,000	
5. A種優先株式の有償消却に伴う支出		16,100
6. その他	231	82
財務活動によるキャッシュ・フロー -	12,783	30,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	406
現金及び現金同等物の増加額	6,634	17,901
現金及び現金同等物の期首残高	27,064	33,698
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	78
現金及び現金同等物の期末残高	33,698	15,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 43 社 ・非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 0 社 ・非連結子会社 0 社 ・関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 5 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 4 社

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めることとした。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の3社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの： 移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

会計処理の変更

従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。

変更の理由

市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。

影響額

上記変更の結果、売上原価が2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,558百万円減少している。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

重要な後発事象

当社は、平成17年5月20日取締役会にて下記の実施を決議した。なお、平成17年6月29日開催の第76回定時株主総会ならびに種類株主総会に下記(1)を付議する。

施策	金額規模	実施の内容とその効果
(1)第一回B種優先株式の消却 (31,250千株)	150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回B種優先株式31,250,000株のすべてを有償消却する方法により、第一回B種優先株主様に対して合計150億円の払い戻しを行う。ただし、当該資本減少の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。 ・第一回B種優先株式の有償消却にともなって、資本の額を150億円減少する。 ・将来的な株主価値の希薄化や配当負担の増加のインパクトを大幅に縮減して、財務基盤・資本構造の健全化をはかり、今後の株主価値の増進へとつなげる。
(2)新株式の発行に関する株式発行登録	130億円	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回B種優先株式の有償消却を主目的とした資金調達を機動的に行うために、最大で130億円の新普通株式を発行することを想定し、発行登録する。 ・発行登録の要領 <ul style="list-style-type: none"> 募集有価証券の種類： 普通株式 発行予定期間： 発行登録の効力発生予定日(2005年5月28日)から1年を経過する日(2006年5月27日)まで 発行予定額： 130億円 調達資金の用途： 主として第一回B種優先株式を有償消却するための資金の一部として充当する予定。 引受予定証券会社： UBS証券会社

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	0 百万円	0 百万円
2. 自己株式数	前連結会計年度 326,987 株	当連結会計年度 391,729 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	37,387 百万円	15,941 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,689 百万円	66 百万円
現金及び現金同等物	<u>33,698 百万円</u>	<u>15,875 百万円</u>

2. 当連結会計年度における重要な非資金取引

平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会および第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年8月6日に資本金が20,000百万円減少した。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	961	1,410	449
小 計	961	1,410	449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	394	372	22
小 計	394	372	22
合 計	1,356	1,783	426

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	-	7

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	414
非上場債券	1,500
合 計	1,914

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	5年以内
債券 社 債	1,500
合 計	1,500

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,217	3,275	1,057
小 計	2,217	3,275	1,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	209	195	14
小 計	209	195	14
合 計	2,427	3,470	1,043

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
625	599	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	375
合 計	375

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 12百万円を計上している。

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	5年以内
債券 社 債	
合 計	

(注) 前連結会計年度において計上していた社債(千代田生命第2回無担保社債(連結貸借対照表計上額1,500百万円))は、連結貸借対照表計上額全額について貸倒引当金(長期)を計上していたが、当連結会計年度において、当該貸倒引当金(長期)と全額相殺消去している。

(デリバティブ取引関連)

(前連結会計年度) (平成16年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成16年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	3,000	2,000	54	54
合計		3,000	2,000	54	54

(当結会計年度) (平成17年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	561	-	570	8
合計		561	-	570	8

- (注)1. 時価は連結会計年度末日現在の直物為替相場を使用して算定している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,000	-	13	13
合計		2,000	-	13	13

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-	178,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	-	178,731
営業費用	93,764	43,497	25,204	3,656	166,121	-	166,121
営業利益又は営業損失()	7,019	6,876	1,217	68	12,610	-	12,610
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	63,926	24,456	14,495	3,388	106,266	29,496	135,763
減価償却費	4,744	1,032	848	61	6,687	-	6,687
資本的支出	5,779	1,004	716	7	7,507	-	7,507

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	-	174,051
営業利益又は営業損失()	2,214	6,833	1,923	63	7,061	-	7,061
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,618	24,668	12,550	2,388	107,225	8,912	116,137
減価償却費	5,765	1,283	724	47	7,821	-	7,821
資本的支出	6,565	1,800	505	39	8,911	-	8,911

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

(注) 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1. ~ 16.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	78,367	44,237	40,254	13,647	2,225	178,731	-	178,731	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,153	382	1,875	42,748	0	115,159	(115,159)	-	
合計	148,520	44,619	42,129	56,395	2,226	293,891	(115,159)	178,731	
営業費用	140,508	43,402	41,482	55,479	2,199	283,072	(116,951)	166,121	
営業利益	8,011	1,216	647	916	26	10,818	1,791	12,610	
2. 資産	101,089	16,483	17,061	17,854	1,430	153,918	(18,155)	135,763	

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1. ~ 17.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	-	181,112	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	-	
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112	
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,050	
営業利益又は営業損失()	4,128	1,235	117	1,540	48	6,835	225	7,061	
2. 資産	107,181	17,109	14,782	22,249	1,401	162,725	(46,588)	116,137	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4) その他 オーストラリア
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3) 海外売上高

前連結会計年度(15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	47,656	40,424	17,802	3,329	109,211
II 連結売上高					178,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7%	22.6%	10.0%	1.9%	61.1%

当連結会計年度(16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高					181,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0%	20.8%	11.5%	1.8%	60.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ケンウッド

平成 17年 5月 20日

コード番号 6765

上場取引所 東

(URL <http://www.kenwood.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 株式法務室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	130,412	3.4	3,090	44.9	3,768	20.6
16年 3月期	126,115	20.1	5,607	6.7	4,748	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,708	6.5	16.49	10.32		3.4	2.9
16年 3月期	5,036	18.9	23.13	10.82		4.1	3.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 279,360,676株 16年 3月期 210,159,089株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期の株主資本当期純利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。当期の株主資本当期純利益率については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期首株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	1,148	18.2	3.1
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円 記念配当1円

当期の配当金総額及び株主資本配当率算出時の配当金総額にはB種優先株式への優先配当金(226百万円)を含む。

配当性向は普通株式1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除して算出している。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	105,342	36,750	34.9	78.96
16年 3月期	117,174	24,698	21.1	1.43

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 17年 3月期 307,133,266株 16年 3月期 210,129,008株

(A種優先株式) 17年 3月期 - 16年 3月期 31,250,000株

(B種優先株式) 17年 3月期 31,250,000株 16年 3月期 31,250,000株

期末自己株式数 17年 3月期 391,729株 16年 3月期 326,987株

当期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額(前期については 25,000百万円、当期については 12,500百万円を控除した額))及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	900	2,700	0.00		
通期	130,000	2,500	4,000		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 70銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、重要な後発事象(第一回B種優先株式の消却)による影響を反映する前の数値である

比較貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	68,473	58.5	47,261	44.9	21,211	31.0
現金預金	25,728		5,009		20,719	
受取手形	481		138		342	
売掛金	17,226		19,619		2,392	
製品	5,565		4,961		604	
原材料	2,933		2,851		82	
仕掛品	975		1,037		61	
貯蔵品	337		332		5	
短期貸付金	10,051		6,805		3,246	
未収入金	4,613		5,865		1,252	
その他の流動資産	636		667		31	
貸倒引当金	76		26		50	
固定資産	48,654	41.5	57,963	55.0	9,309	19.1
有形固定資産	17,234	14.7	16,994	16.1	240	1.4
建物	4,957		4,632		324	
構築物	92		83		8	
機械装置	560		654		93	
車両運搬具	7		3		3	
工具器具備品	1,855		1,860		5	
土地	9,754		9,754			
建設仮勘定	7		5		2	
無形固定資産	6,693	5.7	7,391	7.0	698	10.4
工業所有権	692		524		167	
ソフトウェア	5,898		6,504		606	
その他の無形固定資産	102		362		260	
投資その他の資産	24,726	21.1	33,577	31.9	8,851	35.8
投資有価証券	3,789		3,938		149	
子会社株式及び出資金	35,257		35,820		563	
長期貸付金	199		6,198		5,999	
その他の投資等	1,053		1,120		66	
子会社等投資損失引当金	13,834		13,414		420	
貸倒引当金	1,739		86		1,652	
繰延資産	47	0.0	117	0.1	70	147.2
新株発行費	47		117		70	
資産合計	117,174	100.0	105,342	100.0	11,832	10.1

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	74,136	63.3	53,841	51.1	20,294	27.4
支払手形	777				777	
買掛金	13,752		14,896		1,143	
短期借入金	39,452		27,578		11,874	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,193		1,134		10,059	
未払金	7,479		8,208		729	
未払法人税等	125		209		83	
未払費用	763		1,185		421	
その他の流動負債	590		629		38	
固定負債	18,339	15.6	14,749	14.0	3,590	19.6
長期借入金	5,102		0		5,102	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,173			
繰延税金負債	173		424		251	
退職給付引当金	10,890		12,150		1,260	
負債合計	92,476	78.9	68,591	65.1	23,884	25.8
(資本の部)						
資本金	39,469	33.7	14,947	14.2	24,522	62.1
資本剰余金			13,373	12.7	13,373	
資本準備金			11,514		11,514	
その他資本剰余金			1,859		1,859	
資本金及び資本準備金減少差益			1,859		1,859	
利益剰余金	18,140	15.5	4,708	4.5	22,848	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	18,140		4,708		22,848	
土地再評価差額金	3,167	2.7	3,167	3.0		
その他有価証券評価差額金	252	0.2	618	0.6	366	144.9
自己株式	50	0.0	64	0.1	14	28.6
資本合計	24,698	21.1	36,750	34.9	12,051	48.8
負債・資本合計	117,174	100.0	105,342	100.0	11,832	10.1

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (15. 4. 1～16. 3. 31)		当期 (16. 4. 1～17. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	126,115	100.0	130,412	100.0	4,296	3.4
営業費用	103,222	81.9	113,261	86.8	10,039	9.7
販売費及び一般管理費	17,285	13.7	14,059	10.8	3,225	18.7
営業利益	5,607	4.4	3,090	2.4	2,516	44.9
営業外損益の部						
営業外収益	1,597		1,945		348	
受取利息及び配当金	1,686		1,702		16	
その他の営業外収益						
小計	3,283	2.6	3,648	2.8	364	11.1
営業外費用	1,540		921		618	
支払利息	2,603		2,049		553	
その他の営業外費用						
小計	4,143	3.2	2,971	2.3	1,171	28.3
経常利益	4,748	3.8	3,768	2.9	980	20.6
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	6		55		49	
子会社等投資損失引当金戻入	277		340		63	
過年度特許料戻入益			149		149	
投資有価証券売却益			599		599	
小計	283	0.2	1,143	0.9	860	304.1
特別損失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	12		6		6	
投資有価証券評価損・売却損	25		13		11	
固定資産廃棄損・売却損	366		172		193	
子会社等整理損	10				10	
役員退職慰労金	25		12		12	
小計	439	0.4	204	0.2	234	53.4
税引前当期純利益	4,591	3.6	4,707	3.6	115	2.5
法人税、住民税及び事業税	405	0.3	0	0.0	404	99.8
法人税等調整額	38	0.1			38	
当期純利益	5,036	4.0	4,708	3.6	328	6.5
前期繰越損失	23,234		18,140		5,093	
減資による繰越損失填補額			18,140		18,140	
土地再評価差額金取崩額	56				56	
当期末処分利益又は未処理損失()	18,140		4,708		22,848	

利益処分案又は損失処理案

(単位：円)

前 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		当 期 (16. 4. 1 ~ 17. 3.31)	
科	目	科	目
当期末処分利益又は当期末処理損失()	18,140,871,296	当期末処分利益又は当期末処理損失()	4,708,043,544
これを次の通り処理いたします		これを次の通り処理いたします	
		第一回B種優先株式累積未払配当金	126,357,876
		第一回B種優先株式配当金 (1 株 に つ き 3 円 21.6 銭)	100,500,000
		普 通 株 式 配 当 金 (1株につき普通配当2円、記念配当1円)	921,399,798
		役 員 賞 与 金	46,000,000
		(う ち 監 査 役 分)	(10,000,000)
次期繰越利益又は次期繰越損失()	18,140,871,296	次期繰越利益又は次期繰越損失()	3,513,785,870

1株当たり配当金の内訳

	前 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)			当 期 (16. 4. 1 ~ 17. 3.31)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳) 普 通 配 当				3.00		3.00
記 念 配 当				2.00		2.00
記 念 配 当				1.00		1.00
第 一 回 B 種 優 先 株 式				7.26		7.26
(内 訳) 累 積 未 払 配 当				4.04		4.04
配 当				3.22		3.22

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械装置 2～11年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づいている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法施行規則の規定に基づく期間(3年)で均等額を償却している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

子会社等投資損失引当金

子会社等の投資損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(10)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

重要な会計処理の変更

従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下の通りである。

変更の理由

市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。

従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。

影響額

上記変更の結果、売上原価が2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

2. 重要な後発事象

当社は、平成17年5月20日取締役会にて下記の実施を決議した。なお、平成17年6月29日開催の第76回定時株主総会ならびに種類株主総会に下記(1)を付議する。

施策	金額規模	実施の内容とその効果
(1)第一回B種優先株式の消却 (31,250千株)	150億円	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回B種優先株式31,250,000株のすべてを有償消却する方法により、第一回B種優先株主様に対して合計150億円の払い戻しを行う。ただし、当該資本減少の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。 ・第一回B種優先株式の有償消却にともなって、資本の額を150億円減少する。 ・将来的な株主価値の希薄化や配当負担の増加のインパクトを大幅に縮減して、財務基盤・資本構造の健全化をはかり、今後の株主価値の増進へとつなげる。
(2)新株式の発行に関する株式 発行登録	130億円	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回B種優先株式の有償消却を主目的とした資金調達を機動的に行うために、最大で130億円の新普通株式を発行することを想定し、発行登録する。 ・発行登録の要領 <ul style="list-style-type: none"> 募集有価証券の種類：普通株式 発行予定期間：発行登録の効力発生予定日(2005年5月28日)から1年を経過する日(2006年5月27日)まで 発行予定額：130億円 調達資金の用途：主として第一回B種優先株式を有償消却するための資金の一部として充当する予定。 引受予定証券会社：UBS証券会社

3. 貸借対照表関係

	(前期)	(当期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,703 百万円	18,458 百万円
(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及び機械装置等がある。		
	(前期)	(当期)
(3)子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	21,821 百万円	21,856 百万円
長期金銭債権	411	6,387
短期金銭債務	9,010	11,558
(4)担保に供している資産		
担保提供資産		
投資有価証券	1,766 百万円	2,108 百万円
建物他	4,906	4,594
土地	9,754	9,754
合計	16,426	16,457

	(前期)	(当期)
対応債務		
短期借入金	35,410 百万円	26,478 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	10,926	0
長期借入金	4,970	0
合 計	51,306	26,478
(5)保証債務残高	8,924 百万円	1,748 百万円
(6)保証予約残高	530 百万円	98 百万円
(7)自己株式数	326,987 株	391,729 株
(8)土地の再評価		

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(第76期末現在3,167百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(第76期末現在2,173百万円)を計上している。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,412 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,754 百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,679 百万円

4. 損益計算書関係

	(前期)	(当期)
(1)子会社に対する売上高	73,210 百万円	79,060 百万円
(2)子会社からの仕入高	55,772 百万円	61,722 百万円
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	12,653 百万円	9,590 百万円
(4)子会社との営業取引以外の取引高	2,116 百万円	2,737 百万円

5. 税効果関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	(前期)	(当期)
繰延税金資産		
有価証券評価減	1,684 百万円	1,609 百万円
子会社等投資損失引当金	5,630	5,459
繰越欠損金	11,260	9,582
退職給付引当金	4,289	4,873
その他	1,571	1,329
繰延税金資産小計	24,436	22,855
評価性引当金	24,436	22,855
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	173	424
繰延税金負債の純額	173	424
土地再評価に係る繰延税金負債	2,173	2,173

(2)法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(前期)	(当期)
退職給付債務	36,672 百万円	38,379 百万円
年金資産	12,992	13,912
未積立退職給付債務(+)	23,679	24,466
会計基準変更時差異の未処理額	7,968	7,244
未認識過去勤務債務	620	413
未認識数理計算上の差異	5,440	5,485
退職給付引当金	10,890	12,150

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	1,246	602
利息費用	840	736
期待運用収益	182	259
会計基準変更時差異の費用処理額	724	724
過去勤務債務の費用処理額	206	206
数理計算上の差異の費用処理額	624	719
退職給付費用	3,046	2,317

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

過去勤務債務の処理年数 5年

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異の処理年数 10年

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,598百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。

役員の異動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

本日開催の決算取締役会において、本年 6 月 29 日開催予定の第 76 回定時株主総会に付議する取締役および監査役の選任案を下記のとおり決議いたしました。

1. 新任取締役候補者(2名)

氏名 小松崎 博
生年月日 昭和25年 7月11日
略歴 昭和48年 4月 当社入社
平成 9年 9月 当社通信事業部無線通信部商品企画部長
平成12年 4月 当社通信事業部無線商品企画部長
平成13年 5月 当社コミュニケーションズ事業部無線生産部 技師長
平成14年10月 当社コミュニケーションズ事業部長
平成15年 4月 当社カーエレクトロニクス事業部長
平成15年 6月 当社執行役員上席常務(現任)

氏名 清田 晃
生年月日 昭和27年 3月18日
略歴 昭和50年 4月 当社入社
平成15年 4月 当社カーエレクトロニクス事業部国内OEM営業部第一販売部主幹
平成15年 7月 当社カーエレクトロニクス事業部OEM事業統括部長
平成16年 4月 当社カーエレクトロニクスOEM事業部長(現任)

2. 新任監査役候補者(1名)

氏名 浅井彰二郎
生年月日 昭和16年 1月26日
略歴 平成元年 8月 (株)日立製作所 中央研究所副所長、企画室長
平成 3年 2月 同社基礎研究所長
平成 9年 6月 同社理事、研究開発推進本部長
平成11年 6月 同社常務、研究開発本部長
平成13年 6月 同社上席常務、ミューチップ事業化担当
平成14年 4月 同社上席常務、技術戦略室長
平成15年 6月 (株)日立メディコ執行役専務(現任)、経営戦略統括本部長(現任)

- (注) 1. 監査役候補者浅井彰二郎氏は非常勤監査役として就任いただく予定です。
2. 監査役候補者浅井彰二郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

3. 退任予定取締役(1名)

氏名 上野 義彦
取締役として貢献いただいた上野氏については、執行役員に専念し、引き続き活躍いただく予定です。

以上